

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月7日

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所 東
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 純
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	6,332	△4.0	△25	—	△63	—	△64	—
25年2月期第2四半期	6,596	△4.7	211	△40.8	185	△42.9	88	0.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年2月期第2四半期	△12.68		—					
25年2月期第2四半期	17.52		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	6,530	1,707	26.2
25年2月期	6,272	1,821	29.0

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 1,707百万円 25年2月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	0.00			
26年2月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△0.2	200	△57.0	120	△69.6	70	△64.3	13.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年2月期2Q	5,270,000株	25年2月期	5,270,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	218,981株	25年2月期	218,981株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年2月期2Q	5,051,019株	25年2月期2Q	5,051,019株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年10月10日に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復が進み、輸出関連企業を中心に企業収益に改善が見られるなど国内の景気回復に明るい兆しが強まってきているものの、今後の成長戦略への不透明感、更には欧州の景気低迷や新興国の経済停滞の影響が懸念され、国内景気と個人消費は依然として先行き不透明な状況で推移いたしております。

こうした中で、当社は中期経営計画「P' ECE」の最終年度として、次につながる成長力回復に向けて、新しい出店戦略と品揃え拡充に取り組んでまいりましたが、直営既存店はやや持ち直してきたものの、夏セール期の気温低下や突然の雷雨、竜巻などの天候不順等によって、セール商品の動きも鈍く売上が大きく低迷いたしました。また、昨年秋からの円安の流れで原価率上昇の影響もあり、利益につきましても計画を大きく下回る結果となりました。

一方、直営既存店の持ち直しの要因として、雑貨本来の楽しく、夢のある、当社の創業以来の店づくりの考え方である「おもちゃ箱をひっくり返したようなお店」を実現すべく、ブロック長による各店別の商品投入を強化いたしております。また、成長戦略の土台である情報インフラの整備については、Web-EDIの発注システムと、東西商品センターの本格稼働により、品揃えの幅とより効率的で迅速な商品投入が進んでおり、今後の更なる在庫効率の改善や販売機会損失の予防、お客様に喜ばれる品揃えの拡充にも積極的に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、直営店が「Passport」ブランドで5店舗、「bao-bab. fleur」ブランドで1店舗、「Fam Mom Cookin'」ブランドで1店舗、「Ca Yee」ブランドで1店舗開業いたしました。また、「Passport」ブランドで3店舗、「fleur by Passport」ブランドで1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末での直営店の店舗数は165店舗となりました。フランチャイズ店は、出退店がなかったため、当第2四半期末での店舗数は19店舗となっております。尚、直営店で5店舗の改装を実施し、今期新たに取組んでいる店頭ファサードの変更を3店舗実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,332百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失25百万円（前年同四半期は211百万円の営業利益）、経常損失63百万円（前年同四半期は185百万円の経常利益）、四半期純損失64百万円（前年同四半期は88百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

【資産】

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて258百万円（4.1%）増加し、6,530百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて263百万円増加し、3,528百万円となりました。これは、主に現金及び預金が108百万円、受取手形及び売掛金が208百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5百万円減少し、3,002百万円となりました。これは、主に有形固定資産が6百万円増加したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェアが減価償却等により21百万円減少したことによるものであります。

【負債】

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて371百万円（8.3%）増加し、4,822百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて154百万円増加し、2,996百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が192百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて217百万円増加し、1,825百万円となりました。これは、主に社債が245百万円増加したことによるものであります。

【純資産】

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ113百万円(6.2%)減少し、1,707百万円となりました。これは、主に四半期純損失を64百万円計上したことに加え、配当による減少が50百万円あったことにより、利益剰余金が114百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ108百万円(12.8%)増加し、952百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ139百万円(69.5%)減少し、61百万円となりました。

これは、仕入債務の増加192百万円に加え減価償却費141百万円等の収入はあったものの、税引前純損失76百万円を計上したことに加え、売上債権の増加208百万円等の支出があったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は前年同四半期に比べ38百万円増加し、39百万円となりました。

これは、敷金及び保証金の返還により66百万円の収入はあったものの、有形固定資産の取得51百万円、敷金及び保証金の差入32百万円等の支出があったことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により得られた資金は前年同四半期に比べ237百万円増加し、86百万円となりました。

これは、長期借入金の返済57百万円、社債の償還235百万円、配当金の支払50百万円等の支出があったものの、社債の発行により488百万円の収入があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成25年7月8日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の記載から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご了承願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,091	952,280
受取手形及び売掛金	509,075	717,995
商品	1,689,191	1,671,348
未着商品	23,973	15,887
その他	198,633	170,985
流動資産合計	3,264,966	3,528,497
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	539,772	563,946
工具、器具及び備品(純額)	255,834	242,798
その他	21,515	16,898
有形固定資産合計	817,122	823,643
無形固定資産		
投資その他の資産	240,656	219,564
破産更生債権等	14,315	14,315
敷金及び保証金	1,756,898	1,757,543
その他	191,804	200,558
貸倒引当金	△13,523	△13,523
投資その他の資産合計	1,949,495	1,958,893
固定資産合計	3,007,273	3,002,101
資産合計	6,272,240	6,530,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,016	1,839,741
1年内償還予定の社債	350,000	370,000
短期借入金	65,100	75,100
1年内返済予定の長期借入金	110,800	90,400
リース債務	82,911	83,586
未払法人税等	122,388	24,663
賞与引当金	63,100	45,780
その他	401,102	467,683
流動負債合計	2,842,419	2,996,954
固定負債		
社債	805,000	1,050,000
長期借入金	112,800	75,500
リース債務	213,986	172,024
退職給付引当金	235,606	246,576
資産除去債務	167,060	174,086
その他	74,091	107,458
固定負債合計	1,608,544	1,825,645
負債合計	4,450,964	4,822,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金	292,300	292,300
利益剰余金	1,215,639	1,101,106
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,816,653	1,702,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,622	5,878
評価・換算差額等合計	4,622	5,878
純資産合計	1,821,276	1,707,998
負債純資産合計	6,272,240	6,530,599

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	6,596,112	6,332,778
売上原価	3,186,421	3,201,053
売上総利益	3,409,690	3,131,724
販売費及び一般管理費	3,198,641	3,157,409
営業利益又は営業損失(△)	211,048	△25,685
営業外収益		
受取利息	158	144
受取配当金	180	211
破損商品等弁償金	2,604	280
保険配当金	—	134
雑収入	266	917
営業外収益合計	3,210	1,687
営業外費用		
支払利息	13,591	13,670
社債発行費	6,147	11,128
支払手数料	6,548	7,789
為替差損	2,074	6,246
雑損失	702	576
営業外費用合計	29,064	39,410
経常利益又は経常損失(△)	185,193	△63,408
特別損失		
固定資産除却損	—	7,353
店舗閉鎖損失	—	5,841
特別損失合計	—	13,194
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	185,193	△76,602
法人税、住民税及び事業税	94,500	14,700
法人税等調整額	2,197	△27,280
法人税等合計	96,697	△12,580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,496	△64,022

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	185,193	△76,602
減価償却費	138,232	141,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,260	△17,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,702	10,970
受取利息及び受取配当金	△339	△355
支払利息	13,591	13,670
社債発行費	6,147	11,128
店舗閉鎖損失	—	5,841
固定資産除却損	—	7,353
売上債権の増減額(△は増加)	△92,725	△208,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,645	25,928
仕入債務の増減額(△は減少)	69,311	192,724
その他	932	68,078
小計	319,602	174,301
利息及び配当金の受取額	339	355
利息の支払額	△13,809	△13,388
法人税等の支払額	△104,910	△99,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,220	61,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,153	△51,623
敷金及び保証金の差入による支出	△35,426	△32,047
敷金及び保証金の回収による収入	68,241	66,090
その他	△8,475	△22,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△39,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,000
社債の発行による収入	293,544	488,314
長期借入金の返済による支出	△86,528	△57,700
社債の償還による支出	△232,000	△235,000
リース債務の返済による支出	△34,497	△41,287
割賦債務の返済による支出	△41,327	△27,239
配当金の支払額	△50,136	△50,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,945	86,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,462	108,188
現金及び現金同等物の期首残高	811,801	844,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	860,263	952,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。